

ActNet System 利用規約

株式会社アクトコール（以下「当社」といいます。）は、当社が管理及び運営する「ActNet System」の提供及び利用に関して、以下のとおり ActNet System 利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めるものとします。第1条第1項第3号に定める利用者は、本規約に定めるすべての事項について同意するものとします。

（定義等）

第1条 本規約における、用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- 一 「本システム」とは、施工会社等の企業情報及び当社依頼に基づき施工会社等が対応したトラブルの解決にかかる案件（以下「対応案件」といいます。）の情報の管理並びに対応案件の費用に関する利用者からの請求処理及び当社からの支払処理を目的とする「ActNet System」の名称で、当社が管理及び運営するシステムをいいます。
 - 二 「登録情報」とは、利用者からの連絡に基づき当社が本システムに登録した施工会社等の企業情報をいいます。なお、利用者は、登録情報に変更が生じた場合には、変更にかかる登録情報を、当社に対し速やかに連絡するものとします。ただし、電子メールアドレスの変更は、利用者の変更後の電子メールアドレスを本システムのメール設定画面で登録することにより、その連絡に代えるものとします。
 - 三 「利用者」とは、当社から第5条に定めるログインID及びパスワードを付与され、これらを基に本システムにアクセスし、これを利用する法人又は個人事業主をいいます。
 - 四 「本件サービス」とは、当社が本システムを通じて利用者に対し提供する、第6条に定めるサービスをいいます。
- 2 本規約において、特段の規定のない限り、日時はすべて日本時間によるものとします。
 - 3 本規約において、各条の見出しは便宜上のものであって、本規約の解釈に影響を及ぼさないものとします。
 - 4 条項の引用は、特段の記載のない限り、本規約の条項を指すものとします。

（本規約の適用範囲）

第2条 本規約は、本システム及び本件サービスの利用等に関し、利用者に適用されます。

利用者は、本システム及び本件サービスを利用等するにあたり、本規約に従うものとします。

- 2 当社が別途定める個別規定及び追加規定は、本規約の一部を構成するものとします。本規約とこれら個別規定又は追加規定の内容が異なる場合には、個別規定又は追加規定が優先するものとします。

(本規約の変更)

第3条 当社は、利用者に対する事前又は事後の通知を行うことなく、当社の判断にて随時、本規約、個別規定及び追加規定につき変更ができるものとし、当社の指定する方法にてこれを周知するものとします。この場合、本システム及び本件サービスの提供条件等は変更後の本規約、個別規定及び追加規定によるものとし、利用者がかかる変更後の本システム及び本件サービスを利用した場合には、当該変更につき十分に理解し、これに同意したうえでこれらを利用したものとみなされます。

2 当社は、本規約、個別規定及び追加規定の変更により利用者が被った損害につき一切の責任を負わないものとします。

(本システム及び本件サービスの利用資格)

第4条 本システム及び本件サービスは、当社依頼に基づきトラブル解決にかかる対応を行う施工会社等に対して提供するものとします。

(ログインID及びパスワードの付与)

第5条 当社は、利用者に対し、本システムにログインするためのID（以下「ログインID」といいます。）及びパスワードを付与し、当社の指定する方法にてこれらを通知するものとします。

- 2 利用者は、ログインID及びパスワードの使用及び管理について一切の責任を負い、方法の如何を問わずこれらを第三者に利用させてはならず、また、第三者に譲渡、貸与、名義変更、売買又は質入れしてはなりません。
- 3 ログインID及びパスワードの紛失、盗難、失念、管理不十分、公開、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は、利用者が負うものとし、当社はいかなる責任も負わないものとします。
- 4 利用者に付与したログインID及びパスワードによる本システム及び本件サービスの利用は、第三者による利用であってもすべて利用者による利用とみなされるものとし、当社はいかなる責任も負わないものとします。
- 5 利用者は、ログインID及びパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を報告するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
- 6 利用者は、当社よりパスワードを付与された日から半年毎にパスワードを変更するものとし、第三者がアクセス出来る場所にパスワードの記録を残し又は第三者が容易に推測できるパスワードを使用しないものとします。利用者がこれらの義務を怠ったことにより利用者又は第三者に発生した損害の責任は、利用者が負うものとし、当社はいかなる

る責任も負わないものとします。

(本件サービス)

第6条 利用者は、ログインID及びパスワードにより本システムにログインし、次の各号に定めるサービスを利用することができます。ただし、当社と「パートナー契約」を締結していない利用者は、第一号、第三号及び第四号に定めるサービスを利用することができません。

- 一 登録情報の閲覧
- 二 対応案件にかかる当社から施工会社等への依頼内容及び対応状況の履歴の閲覧
- 三 対応案件の費用にかかる請求処理
- 四 対応案件にかかる障害連番、件名、金額及び対応完了日のデータの一括ダウンロード

2 利用者は、前項第三号に定める請求処理について、当社が利用者からの報告を基に入力した対応案件の費用及び対応完了日を確認の上、対応完了日の属する月の翌月2日までに本システム上で承認処理を行うものとします。当社は、利用者の承認処理がなされた対応案件の費用について、支払書を発行し、利用者に対して、送付するものとします。

(本件サービスの利用料)

第7条 本システム及び本件サービスの利用料は無料とします。

(利用期間)

第8条 本システム及び本件サービスの利用期間は、第5条第1項に定める当社が利用者に対しID及びパスワードが付与した月から第4条に定める利用資格を喪失した時又は当社の指定する方法にて終了の告知をした時までとします。

(個人情報の取扱い)

第9条 利用者は、対応案件を処理する過程において知り得た個人情報を、対応案件の処理に必要な範囲で第三者に提供・開示する場合を除いて、第三者に提供・開示・漏洩してはなりません。

- 2 利用者は、個人情報を記録・保管する機器及び媒体の取扱いにあたっては、その漏洩、滅失、盗難がないよう善良な管理者の注意を払う義務を負うものとします。
- 3 利用者は、個人情報の漏洩がないよう必要な措置を自ら講じなければなりません。また、漏洩が疑われる状況が発生した場合、直ちに当社に対して緊急連絡を行い、当社の指示に従うものとします。
- 4 利用者は、個人情報を対応案件の処理以外の目的で利用し、又は複写、複製、加工してはなりません。

- 5 利用者は、直接個人から個人情報を取得するに際しては対応案件の処理に必要な範囲内に限るものとし、偽りその他不正の手段によることなく正確に取得しなければなりません。
- 6 本条の規定は、本システムの利用終了後も有効に存続します。

(利用者の権利等)

第10条 本システム及び本件サービスに係る所有権、知的財産権、ノウハウその他一切の権利は、当社又は正当に権利を有する第三者に帰属しています。利用者は、本システム及び本件サービスに係るコンテンツ、サービス、ソフトウェア、著作物、有体物、情報その他一切につき、著作権法その他法令で認められている場合を除き、当社及び権利者に無断で使用、複製、翻案、改変、翻訳、転載、配布、公開、公衆送信等、又は譲渡、貸与、使用許諾その他一切の処分を行うことはできません。

(禁止事項)

- 第11条 本システムの名称等である「ActNet System」及びそのロゴマークは、当社の登録商標であり、利用者は、当社の事前の書面による承諾無くして当該商標を使用してはなりません。
- 2 利用者は、自社の役員、正社員、派遣社員、契約社員その他の名称を問わず利用者と雇用又は委任関係にある従業員等（以下「従業員」といいます。）のログインID及びパスワードの利用及び管理を徹底させるものとし、当該従業員と雇用又は委任関係が終了した場合は、当該従業員が本システム及び本件サービスの利用ができなくなるようにしなければなりません。
 - 3 利用者は、本システムの利用にあたり、次の各号に定める行為を行ってはなりません。
 - 一 他の利用者になりすまして本システムを利用する行為
 - 二 本システムの利用若しくは提供に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
 - 三 当社又は第三者の知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - 四 当社又は第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - 五 法令又は公序良俗に違反し当社又は第三者に不利益を与える行為、又はそのおそれのある行為
 - 六 その他、当社が不適切と判断する行為

(本システム又は本件サービスの中止等)

第12条 当社は、次の各号に定める場合には、事前に利用者に通知することなく、本システム又は本件サービスの全部又は一部を中止又は停止できるものとします。

- 一 本システムの定期的な又は緊急の保守、点検等のメンテナンス等を行う場合。
 - 二 本システムの更新若しくは変更又はバージョンアップ等を行う場合。
 - 三 停電、火災、通信事業者によるサービス停止・中断、通信回線の事故・障害、天変地異、第三者によるハッキングやクラッキング等不正アクセス、データセンターのトラブルその他これらに準ずる事由が発生した場合。
 - 四 その他当社が、運用上又は技術上、本システムの一時的な中止又は停止が必要と判断した場合。
- 2 前項の場合、当社は、本システムを復旧するよう努めるものとし、当社の義務はこれに限定されるものとします。
 - 3 第1項に定める場合において利用者に損害が生じたとしても、当社はいかなる責任も負わないものとします。

(免責事項等)

- 第13条 当社は、本システム及び本件サービスの利用によって生ずる損害に対して責任を負いません。
- 2 本システムにリンクされた他のサイトが存する場合は、本システムとは全く独立したものであり、当社は当該サイトの内容等については一切の責任も負いません。また、他のサイトに対するリンクは、当社が当該サイトの内容や利用を推奨するものではありません。
 - 3 利用者が、本システムの利用にあたり、本システムの画面において入力した内容に誤り又は不備があったことにより利用者が不利益を被ったとしても、当社は一切の責任を負いません。

(本システム又は本件サービスの変更等)

- 第14条 当社は、事前又は事後の通知を行うことなく当社の判断にて随時、本システム又は本件サービスの内容につき追加、変更、削除等（以下「変更等」といいます。）を行うことができるものとします。
- 2 当社は、当社の判断により本システム又は本件サービスを廃止することができるものとします。
 - 3 当社は、本システム又は本件サービスを変更等したことにより利用者が被った損害につき一切の責任を負わないものとします。

(反社会的勢力排除)

- 第15条 当社及び利用者は、自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動標榜ゴロ又は特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しない

ことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約するものとします。

- 一 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 二 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 三 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 四 暴力団員等に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 五 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 当社及び利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを相互に確約するものとします。
- 一 暴力的な要求行為
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 三 取引に関して、脅迫的な言辞又は暴力を用いる行為
 - 四 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
- 3 当社は、利用者が本条第1項及び前項に違反した場合、催告その他何らかの手段を要することなく、直ちに本システム及び本件サービスの利用を停止することができるものとします。
- 4 前項に定める利用の停止は、利用者に対する損害賠償請求を妨げないものとします。
- 5 第3項に基づき利用が停止された場合、利用者は、当社に対し、利用の停止を理由として損害賠償その他何らの請求をすることができないものとします。

(準拠法及び合意管轄)

第16条 本規約は、日本法に準拠し、同法に従って解釈されるものとします。

- 2 本システム若しくは本件サービスの利用又は本規約に関する訴訟については、その訴額に応じて、当社の本店所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(規定外事項)

第17条 本システム又は本件サービスについて本規約に定めなき事項について、利用者は、当社の指示に従うものとします。

平成28年3月1日 制定